

(地方公共団体名)

申請日

年 月 日

立山町長

殿

【フラット35】地域連携型利用申請書

【フラット35】地域連携型を利用するため、「【フラット35】地域連携型利用対象証明書」の発行を申請します。

※太枠内をご記入ください。

申請者 〔【フラット35】の お申込人〕 ※【フラット35】 のお申込み人が 2人の場合は、い ずれかの方がご 記入ください。	氏 名	フリガナ	押印 不要
	住所	〒(—)	
	TEL	() - () - ()	
	補助申請者 氏名	〔【フラット35】のお申込人と補助事業の申請者が異なる場合のみ記載〕	
取得する住宅の所在地 (地名地番)			
補助事業等名		立山町定住促進事業補助金交付及び行政ポイント付与事業	

※内容を確認の上、該当箇所にチェックをご記入ください。

誓約事項	
☐	【フラット35】地域連携型を利用するに当たって、上記補助事業等の利用要件を満たしていることを誓約します。 現時点で合致していない要件につきましては、補助申請時には満たすことを誓約します。
☐	下記のいずれか1つ以上に該当することを誓約します。 ①立山町定住促進事業補助金交付及び行政ポイント付与事業において規定する別表の「1 県外から転入した場合」の加算を利用する。 ②立山町定住促進事業補助金交付及び行政ポイント付与事業において規定する別表の「2 空き家情報バンクに登録された物件である場合」の加算を利用する。 ③立山町定住促進事業補助金交付及び行政ポイント付与事業において規定する別表の「4 新たに三世帯同居する場合」または「7 世帯員に子どもを含む場合」の加算を利用する。
提出書類(いずれかにチェック)	
☐	本申請書提出時点で、補助申請書類は提出済みです。
☐	本申請書提出時点では、補助申請書類を提出していないため、本申請書の提出と合わせて、補助対象であることを証明する資料(補助申請書類)を提出します。 ただし、現時点では提出(取得)できない書類については、補助申請時に提出します。
承諾事項	
☐	次の①から④までの全ての事項について承諾します。
①	補助事業等の対象とならない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないことがあること。
②	【フラット35】の要件に合致しない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないこと。
③	本申請に関する情報(申請者及び補助申請者の情報を含む。)は、【フラット35】地域連携型及び補助事業等の実施のために必要な範囲で地方公共団体と住宅金融支援機構が共有すること。
④	本申請内容に係る居住状況の確認のために、住民基本台帳を利用する場合があること。

(地方公共団体使用欄)

受付欄	